



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 14 日

上場会社名 株式会社山陽百貨店 上場取引所 大
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネージャー (氏名) 岩野 誠 TEL (079)223-1231
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期 第 1 四半期	4,890	△2.7	83	12.7	82	9.5	14	△63.3
23 年 2 月期 第 1 四半期	5,027	△1.9	73	115.0	75	715.6	39	284.2

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
24 年 2 月期 第 1 四半期	18.04	—
23 年 2 月期 第 1 四半期	49.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24 年 2 月期 第 1 四半期	13,997	731	5.2	911.06
23 年 2 月期	14,357	720	5.0	897.08

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 731 百万円 23 年 2 月期 720 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23 年 2 月期	—	—	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第 2 四半期(累計)	9,823	△2.0	96	5.4	91	10.9	12	△62.0	16.15
通期	20,098	△2.6	238	△11.8	208	△15.4	113	△34.2	140.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	810,000株	23年2月期	810,000株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	6,618株	23年2月期	6,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	803,382株	23年2月期1Q	803,596株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成23年4月19日に公表いたしました平成24年2月期の業績予想を修正しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)における国内経済は、新興国経済の成長に伴う需要拡大等に支えられ、企業収益に改善の兆しが見えつつありましたが、長引く円高や原材料価格の高止まりにより、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故により企業の生産活動は低下し、また、電力供給不足の懸念等により国民生活の不安感が高まり、景気の先行きは再び不透明感が増大することとなりました。

百貨店業界におきましては、大阪地区では大規模な新規出店や増床が相次ぎ活況を呈しましたが、消費に対する自粛ムードの拡がりや節約意識の浸透、低価格志向の定着の影響により、全般的には期中を通じて苦戦を強いられる展開となりました。

このような状況の中、当社グループは、新たに中期経営計画(平成23年度～平成25年度)を策定し、そのビジョンとして引き続き「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けての取り組みをさらに強化いたしております。その基本方針といたしまして、販売力の一層の強化に努め、現場を最重視することにより「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」と「私の固定客づくり」をグループをあげて推進しております。

営業面での具体的な取り組みといたしましては、前年に引き続き食料品フロアのリニューアルを実施し、こだわりのパンやケーキ・ハーブ関連商品等をご提案する「香寺ハーブガーデン」、イートインスペースを併設した地元の名店、うなぎ・川魚料理「魚治」をオープンし、新たなお客様の開拓に努めました。また、催し会場では、初出品商品を取り揃えた「北海道大物産展」などの人気催事に加え、日本画の宮廻正明をはじめとする巨匠作品が一堂に会した「日本の美展」を開催して多くのお客様にご来店いただきました。

一方、経費面では、あらゆる費用項目について、従来にも増して強い姿勢で圧縮と削減に取り組むとともに、効率的な経費の執行に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は平成23年3月の震災後の自粛ムードによる落ち込みの影響が大きく4,890百万円(前年同期比2.7%減)と減収になりましたが、あらゆる費用項目において削減を徹底いたしましたことにより、連結営業利益は83百万円(前年同期比12.7%増)、連結経常利益は82百万円(前年同期比9.5%増)と増益になりました。しかし、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額27百万円を特別損失として計上したことにより、連結四半期純利益は14百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

また、セグメントの業績については、当社グループは、百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、13,997百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の196百万円増加や、借入金の返済による現金及び預金の407百万円減少、有形固定資産等の179百万円減少などによるものであります。

負債は13,265百万円と前連結会計年度末に比べ371百万円減少しました。これは主に、季節要因による支払手形及び買掛金の180百万円増加や、返済による借入金の667百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、731百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加14百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第1四半期連結会計期間末に比べ341百万円増加し、1,309百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は168百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益60百万円、減価償却費76百万円、仕入債務の増加180百万円、前受金の増加58百万円等の収入に対し、売上債権の増加196百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ71百万円減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は111百万円(前年同期は12百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入114百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は687百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減140百万円、長期借入金の返済527百万円の支払いがあったこと等によるものであり、前年同期に比べ189百万円支出減となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月19日付「平成23年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想を修正しております。

予想しておりました東日本大震災の影響による売上高の減少が小幅にとどまり、売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益がそれぞれ前回予想を上回る見込みのため、修正しております。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

当社は、平成23年3月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,511	1,716,587
受取手形及び売掛金	840,013	643,828
有価証券	700,432	700,738
商品	1,003,561	917,560
貯蔵品	30,867	33,222
繰延税金資産	17,629	17,455
その他	229,409	273,145
貸倒引当金	△90	△65
流動資産合計	4,131,335	4,302,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,183,850	4,236,679
土地	4,724,521	4,838,233
その他（純額）	202,826	215,559
有形固定資産合計	9,111,197	9,290,471
無形固定資産	126,725	127,881
投資その他の資産		
投資有価証券	75,899	80,192
繰延税金資産	12,293	12,293
差入保証金	469,598	471,808
その他	86,185	90,130
貸倒引当金	△15,833	△17,328
投資その他の資産合計	628,142	637,096
固定資産合計	9,866,065	10,055,449
資産合計	13,997,401	14,357,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,020	1,940,089
短期借入金	1,480,185	1,845,182
未払法人税等	50,794	7,481
商品券	1,619,489	1,661,194
前受金	2,039,644	1,981,021
賞与引当金	34,020	15,065
商品券回収損引当金	277,200	278,100
その他	579,879	484,535
流動負債合計	8,202,234	8,212,670
固定負債		
長期借入金	4,450,143	4,752,737
退職給付引当金	207,269	643,709
繰延税金負債	5,244	7,314
その他	400,578	20,791
固定負債合計	5,063,235	5,424,552
負債合計	13,265,469	13,637,223

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	325,893	311,397
自己株式	△14,559	△14,558
株主資本合計	723,888	709,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,043	11,305
評価・換算差額等合計	8,043	11,305
純資産合計	731,931	720,700
負債純資産合計	13,997,401	14,357,923

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,027,849	4,890,750
売上原価	3,915,923	3,801,040
売上総利益	1,111,925	1,089,709
販売費及び一般管理費	1,038,193	1,006,635
営業利益	73,732	83,074
営業外収益		
受取利息	1,971	819
受取配当金	107	107
受取家賃	10,106	8,884
債務勘定整理益	39,681	37,969
その他	25,988	15,777
営業外収益合計	77,855	63,559
営業外費用		
支払利息	45,277	37,256
商品券回収損引当金繰入額	26,577	24,431
その他	4,241	2,284
営業外費用合計	76,096	63,973
経常利益	75,490	82,660
特別利益		
固定資産受贈益	1,398	1,377
投資有価証券売却益	—	5,650
特別利益合計	1,398	7,027
特別損失		
固定資産除却損	1,059	1,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
特別損失合計	1,059	29,076
税金等調整前四半期純利益	75,829	60,611
法人税等	36,375	46,115
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,495
少数株主利益	—	—
四半期純利益	39,454	14,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,829	60,611
減価償却費	84,446	76,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△1,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,940	18,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,133	△436,440
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	700	△900
受取利息及び受取配当金	△2,078	△927
支払利息	45,277	37,256
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,650
固定資産受贈益	△1,398	△1,377
固定資産除却損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,539	△196,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,142	△52,777
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,910	2,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,743	180,931
前受金の増減額 (△は減少)	180,924	58,622
未払金の増減額 (△は減少)	△33,366	120,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,882	△14,550
その他	2,547	334,626
小計	318,139	206,686
利息及び配当金の受取額	2,072	1,398
利息の支払額	△42,585	△38,094
法人税等の支払額	△37,402	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,223	168,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,658	△7,698
有形固定資産の売却による収入	—	114,400
投資有価証券の取得による支出	△987	△986
投資有価証券の売却による収入	—	5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,645	111,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△557,587	△527,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,231	△19,609
その他	△60	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,879	△687,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△649,301	△407,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,154	1,716,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,853	1,309,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。